

欧州連続増配成長株オープンの運用状況

欧州連続増配成長株オープン
追加型投信／海外／株式

2017年11月16日

欧州連続増配成長株オープンでは、一定期間にわたって連続増配している欧州の企業の中から、成長性が高いと判断される企業の株式に投資しています。

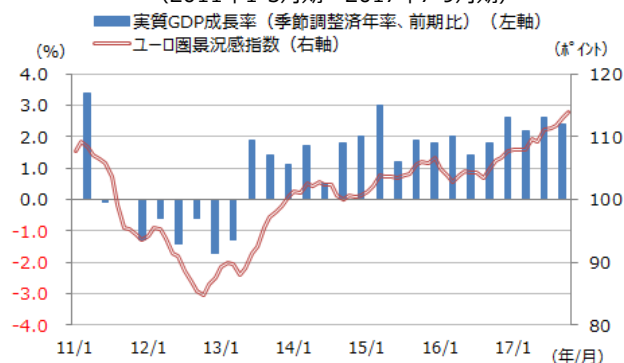
今回のレポートでは、欧州株式市場に影響を与える注目点として、足元の景況感や欧州企業の業績の動向についてお伝えします。

【ユーロ圏の景況感は改善基調が継続】

欧州連合（EU）の統計局が10月31日に発表した7-9月期のユーロ圏の実質GDP成長率（年率換算）は前期比+2.4%となりました。EUの欧州委員会が11月9日に発表した2017年の実質成長率見通しは前年比+2.2%と、5月の前回見通し（同+1.7%）から0.5%ポイント上方修正されており、欧州では底堅い経済成長が当面持続すると見込まれます。

ユーロ圏の景況感指数を見ると、製造業、サービス業、建設業、小売業といずれも足元にかけて改善基調が続いており、欧州株式市場を下支えする要因になると期待されます。

ユーロ圏の景況感指数と実質GDP成長率の推移
（2011年1-3月期～2017年7-9月期）



※ユーロ圏景況感指数は月次データ（2011年1月～2017年10月）。産業信頼感指数、サービス業信頼感指数、消費者信頼感指数、建設業信頼感指数、小売業信頼感指数などの指数で構成される。
（出所）Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

ユーロ圏の景況感指数の推移（業種別）
（月次、2011年1月～2017年10月）



（出所）Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

【来年にかけての注目セクターは消費財、情報技術、資本財】

ストックス・ヨーロッパ600指数構成銘柄の予想EPS（1株当たり利益）成長率は、2017年度は前年比+12.72%、2018年度は同+8.19%になると見込まれています。セクター別では、2017年度、2018年度ともに前年比+10%前後のペースでの利益成長が予想される消費財、情報技術、資本財が今後特に注目されると見込まれます。これらのセクターを中心に、欧州景気の底堅さを背景に業績の改善基調が継続すると思われる銘柄を選別する考えです。

ストックス・ヨーロッパ600指数構成銘柄のセクター別予想EPS成長率（11月11日現在）

セクター	2017年度	2018年度
石油・ガス	77.05%	7.49%
素材	42.56%	0.87%
消費財	11.80%	8.77%
情報技術	9.59%	15.73%
資本財	9.54%	12.83%
金融	8.84%	9.55%
消費者サービス	8.36%	7.46%
電気通信	2.79%	11.88%
公益	2.25%	0.79%
ヘルスケア	-1.52%	5.78%
ストックス・ヨーロッパ 600	12.72%	8.19%

（出所）Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「欧州連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

欧州連続増配成長株オープン
追加型投信／海外／株式

運用状況（作成基準日 2017年11月13日）

欧州連続増配成長株オープン
設定来の基準価額推移

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※組入比率、国別組入比率は当ファンドの純資産総額に対する組入比率です。
※また、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。
※銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しています。

ファンドデータ(11月13日現在)

基準価額(円)	12,022
残存元本(百万口)	372
純資産(百万円)	447
株式組入比率(%)	89.9
現金比率(%)	10.1
組入銘柄数	46

国別組入比率

イギリス	27.8%
フランス	16.2%
ドイツ	15.2%
デンマーク	7.4%
スウェーデン	7.2%
アイルランド	4.3%
フィンランド	3.8%
オランダ	2.9%
イタリア	2.9%
スイス	2.2%
現金比率	10.1%

■ 足元の運用経過について

2017年10月の運用に関しては、景気拡大に伴い業績の改善が見込まれる消費関連株を買い増した一方、株価上昇を受けて上値余地が限られると判断した機械株や建設株を売却しました。

11月に入ってから、年末商戦が本格化する中、強力なブランド力を背景に順調な売上げの拡大が見込まれる消費関連株を買い増しました。一方、業績見通しが相対的に弱い一部の建設株や運輸株を売却しました。

■ 当面の運用方針について

今後の欧州株式市場は、金融政策の動向やスペインの政治情勢などに不透明感が残るものの、好決算を発表する企業を中心に、全体として上値を試す展開になると考えております。

今後の運用につきましては、ファンドの基本方針に基づき、クレディ・スイス(香港)リミテッドからの投資候補銘柄に関する情報を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行います。具体的には、業績見通しに底入れの兆候が出ている化学株のウェイトを引き上げる一方、建設や運輸などの資本財株に関しては足元の株価や業績見通しの動向を考慮してウェイトをさらに引き下げる方針です。

以上

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「欧州連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

欧州連続増配成長株オープン
追加型投信／海外／株式

欧州連続増配成長株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

■ 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、欧州の株式等価動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

■ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

■ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

■ 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

● 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

■ 購入時

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。

■ 換金時

換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

■ 保有期間中

運用管理費用（信託報酬）

：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）

■ その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）

■ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

● お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額、またはこれらの計算方法を示すことはできません。

● 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
ごうぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第43号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
株式会社沖縄銀行	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

＜本資料に関するお問合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)